



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日

上場会社名 株式会社テイツー 上場取引所 東
 コード番号 7610 URL <https://www.tay2.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 藤原 克治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経理部長 (氏名) 平山 慎二 (TEL) 048-933-3070
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	11,721	36.9	792	257.7	816	309.5	475	421.8
2026年2月期第1四半期	8,561	3.1	221	99.4	199	52.9	91	43.4

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 424百万円(377.4%) 2026年2月期第1四半期 88百万円(53.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	7.49	—
2026年2月期第1四半期	1.44	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	15,388	6,846	44.5
2026年2月期	14,306	6,975	48.8

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 6,846百万円 2026年2月期 6,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	42,500	0.6	1,600	16.1	1,600	18.1	800	△7.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年2月期1Q	68,664,338株	2026年2月期	68,664,338株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年2月期1Q	6,602,523株	2026年2月期	4,899,223株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年2月期1Q	63,542,843株	2026年2月期1Q	63,396,542株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが保有している当社株式 (2026年2月期406,400株、2027年2月期1Q257,700株) を含めております。また、当該信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の経済効果への期待、堅調に推移する個人消費等により、緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化による金融市場の動向や資源価格の上昇・供給不安など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属するリユース業界においては、循環型社会の実現に向けた社会的関心の高まりと、新品価格上昇の影響等を受けてリユース品の利用機会が増加しており、堅調に市場全体が拡大しております。

このような経営環境における、当第1四半期連結累計期間の主要取扱商材の動向は、以下のとおりです。

中古分類の売上では、トレーディングカード(以下「トレカ」という。)、ゲームが好調に推移した結果、中古分類全体の売上高は前年同期を上回りました。新品分類の売上では、新型ゲームハードの供給安定化に伴い新品需要が拡大したことに加え、価格改定前の駆け込み需要の影響等を受け、ゲームが前年同期を大きく上回るとともに、トレカが好調に推移し、新品分類全体の売上高は前年同期を上回りました。

以上の概況により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高117億2千1百万円(前年同期比36.9%増)、営業利益7億9千2百万円(前年同期比257.7%増)、経常利益8億1千6百万円(前年同期比309.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億7千5百万円(前年同期比421.8%増)となり、出店等の投資や諸費用高騰により販管費が増加傾向にある中でコスト抑制に努め、売上、利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(事業の概況)

当社グループは、グループ経営理念「満足を創る」に基づき、「リユースで地域と世界をつなぐ」をグループビジョンとして掲げ、様々な施策に着手しております。グループビジョン実現に向けて、2026年4月14日に公表した「2026年度ティーツーグループ成長戦略」の方針に基づき、当社が取り組む事業領域を、リユース店舗領域、リユースEC領域、リユースB to B領域、グローバル領域、IPビジネス領域の5領域と識別し、その他の分野も含めて以下のような取り組みを実行いたしました。

①リユース店舗領域

新規出店につきましては、当第1四半期連結累計期間において「ふるいち」店舗を3店舗オープンいたしました(3月イオンモール神戸北店、4月イオンモール茨木店・イオンモール筑紫野店)。集客力が高く、初期出店コストの抑制が見込まれるショッピングモールへの出店を進めることにより、既存のロードサイド店舗をご利用いただいているお客様との接点拡大とコミュニティ形成の更なる進展を図ってまいります。

②リユースEC領域

グループ内で重複するEC機能の見直しの一環として、2026年6月をもってふるいちオンラインのサービスを終了し、EC事業に係る経営資源を山徳社へ集中することを決定いたしました。前期に実施した、100%子会社である株式会社山徳の営業拠点集約を踏まえ、グループ内EC事業のさらなる強化を推進し、取り組みを進めております。

③リユースB to B領域

自社オリジナルビジネスツールであるトレーディングカード読取査定機「TAYS(ティーズ)」の外販について、堅調に拡販を進めております。「TAYS」に蓄積された商品情報を活用した、店舗向けの買取告知POPを作成するサービスである「POP×THREE」と連携した業務効率化の提案についても、導入先を通じて一定の成果が得られており、現場からのフィードバックを踏まえながら、今後の展開を検討してまいります。

また、トレーディングカード在庫検索機について、新たなビジネスツールとして外販体制の整備を段階的に進めるとともに、IoT搭載オリジナル自動販売機の開発に着手いたしました。

今後も、当社が蓄積してきた商品、店舗運営、システム及び物流に係る各種ノウハウを活用し、安定的な運営品質の確保を前提に、事業パートナーとの連携拡大及び業務基盤の整備を進めてまいります。

④グローバル領域

昨年7月に初の海外店舗として台湾店を出店し、当期は2店舗目の出店に向けて準備を進めております。海外市場における事業展開については、ビジネスパートナー企業との連携も視野に入れながら、現地環境や事業採算を踏まえ、海外実店舗の出店に段階的に取り組むとともに、国内で調達した商品の海外展開、現地企業と連携した催事活動やIP企画の推進を通じて、グループ内の在庫回転効率化及び顧客コミュニティの拡大を図ってまいります。

⑤IPビジネス領域

当社のビジネスモデルと高いシナジーを持つ、出版物等の知的財産権を活用したIPビジネス商品の取り扱いに継続して取り組んでおります。関連する企業との連携強化を推進するとともに、当社既存事業との親和性を踏まえて、IPを活用した商品・サービス展開の可能性を追求してまいります。

⑥その他の主要な取組事項

「ティーツーグループSDGs宣言」に基づき、「地域活性化」「地方創生」への様々な働きかけを行っております。子どもの未来を応援する活動として、地域イベントへの出展や、当社の余剰品を活用した「おもちゃ市」を開催するほか、スポンサー契約を締結しております、岡山県を拠点としているeスポーツチーム「SETOUCHI SPARKS」の活動支援及びeスポーツの普及活動を通じて、不登校の子ども達や障がいのある人の活躍の場の創出、高齢者の健康増進等、より広範な人々の社会的な包摂を促進しております。

当社グループは、これまでの実績をもとにグループビジョンを広範に捉えて進化させた『リユースで地域と世界をつなぐ〜360度リユース〜』を提唱しております。「360度リユース」とは、当社グループがリユース品を取り扱う事業活動にとどまらず、当社グループが関わる地方創生活動（まちづくり・地域ブランディング・関連する企業/団体の再生）を通じて関わるすべてのステークホルダーに「満足」を届けることを目指す全方位的な戦略です。今後も、事業活動を通じて、企業活動と社会活動が調和する事業展開を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は153億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億8千1百万円増加いたしました。これは主に売掛金と現金及び預金が増加したほか、商品、その他の流動資産の増加によるものです。負債合計は85億4千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億1千1百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加によるものです。純資産は68億4千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億2千9百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当による利益剰余金の減少並びに自己株式の取得に伴い、株主資本が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年4月14日に「2026年2月期決算短信（連結）」にて公表いたしました通期の業績見通しに変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,089,247	3,291,829
売掛金	998,086	1,412,150
商品	4,890,299	5,081,350
貯蔵品	30,093	31,729
その他	684,879	1,024,478
流動資産合計	9,692,606	10,841,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,607,147	1,626,750
その他（純額）	655,944	657,649
有形固定資産合計	2,263,091	2,284,400
無形固定資産	199,685	195,704
投資その他の資産		
差入保証金	1,199,950	1,228,129
その他	951,294	838,653
投資その他の資産合計	2,151,244	2,066,783
固定資産合計	4,614,021	4,546,888
資産合計	14,306,627	15,388,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,190,522	1,258,951
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	1,500,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	751,834	235,226
未払法人税等	441,729	332,434
賞与引当金	149,002	24,000
ポイント引当金	58,128	58,543
契約負債	193,848	205,791
株主優待引当金	27,812	27,812
その他	1,172,832	1,175,201
流動負債合計	5,685,710	6,417,961
固定負債		
長期借入金	413,923	857,135
退職給付に係る負債	241,059	242,905
資産除去債務	839,532	854,392
その他	150,480	169,593
固定負債合計	1,644,995	2,124,026
負債合計	7,330,705	8,541,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,715,539	2,718,164
利益剰余金	4,540,755	4,695,686
自己株式	△501,237	△736,787
株主資本合計	6,855,057	6,777,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,620	21,718
退職給付に係る調整累計額	51,243	47,658
その他の包括利益累計額合計	120,864	69,376
純資産合計	6,975,921	6,846,439
負債純資産合計	14,306,627	15,388,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	8,561,037	11,721,259
売上原価	5,332,441	7,655,194
売上総利益	3,228,595	4,066,064
販売費及び一般管理費	3,007,099	3,273,836
営業利益	221,495	792,228
営業外収益		
受取利息	715	1,285
受取賃貸料	12,459	12,459
持分法による投資利益	—	12,981
その他	9,538	18,205
営業外収益合計	22,713	44,933
営業外費用		
支払利息	9,616	10,287
不動産賃貸費用	10,120	10,110
持分法による投資損失	24,711	—
その他	390	247
営業外費用合計	44,838	20,646
経常利益	199,370	816,515
特別利益		
固定資産売却益	68	—
特別利益合計	68	—
特別損失		
固定資産除却損	258	236
投資有価証券売却損	—	7,310
特別損失合計	258	7,547
税金等調整前四半期純利益	199,179	808,968
法人税等	107,999	333,180
四半期純利益	91,180	475,788
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,180	475,788

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	91,180	475,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	△47,901
退職給付に係る調整額	△2,422	△3,585
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	—
その他の包括利益合計	△2,308	△51,487
四半期包括利益	88,872	424,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,872	424,300
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月14日 取締役会	普通株式	256,358	4.0	2025年2月28日	2025年5月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式に対する配当金2,833千円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月14日 取締役会	普通株式	320,857	5.0	2026年2月28日	2026年5月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式に対する配当金2,032千円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年5月19日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,852,000株を取得したことにより、自己株式が248,168千円増加いたしました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	101,265千円	106,106千円
のれんの償却額	10,146	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。